

■ 神田のカルチェラタンから

◆その後の『6重苦』

経団連が6重苦に言及したのは2011年9月14日「平成24年度税制改正に関する提言」の中でした。その後、自民党に政権が移り、アベノミクスが進められています。

2年前の「6重苦」はその後どうなったのか、概略整理してみました。

■「6重苦」の今

－円高

当時70円、80円/ドルだった円高為替は、90円台後半で推移しています。

2割、3割の円安となっています。

－高い法人税率

2011年時点の法人税率は米国、日本の約41%に対して、ドイツが29%、韓国が24%でした。その後、法人減税と復興増税があり、12年度は38%、復興特別法人税の終了後（2014年度末）に35.6%へ下がる予定である。さらなる減税は財政との兼ね合いになるのでしょうか。

－貿易自由化の遅れ

TPPの効果のほどは分かりませんが、TPP交渉には7月から参加できるようです。

－厳しい労働規制

製造業の派遣禁止などの労働規制が問題になっていましたが、今では高年齢者雇用安定法による65歳までの雇用継続の方が負担感が大きいのではないのでしょうか。

－環境規制の強化

鳩山内閣のCO₂の25%削減公約は、自民党政権になってゼロベース見直しになっています。

それでも、海外と比較すれば厳しい環境規制ではあります。

－電力不足

東日本大震災後の大規模な電力不足懸念はなくなりましたが、エネルギーコスト、電力料金がさらに上昇する見込みです。

◆他にも企業にとって重荷はあります。

思いつくところを書いてみました。これだけでも「新6重苦」になりそうです。

－国内市場の縮小

人口減少、少子高齢化により、売上の基盤であった国内市場が縮小します。

アベノミクスは国内市場の活性化に繋がるのでしょうか？

—国内設備の老朽化

製造業の製造設備の平均年齢(ビンテージ)は、1990年には10年程度でしたが、2010年には14年程度にまで伸び老朽化が進んでいます。設備投資減税は企業の国内への投資促進につながればよいのですが、

—使いにくい上にコスト高のインフラ、インフラコスト

高速道路、上下水道設備の老朽化が進んでいます。

制約が多く、割高でハブになれない国際空港、港湾。その他、エネルギーコスト等。

—規制改革

6年連続の首相交代、一貫性の無い政策など政治不安。安部政権もまだ、半年。

一丁目一番地は何処に。そういえば、高齢者、団塊の世代、政治家も官僚も既得権益の保守派でしたか。

—競争力ある人材

- ・海外人材——東大の秋入学は、4学期制に変わりました。企業も含めて、海外の優秀人材獲得を目指しているとは思えない状況が続いています。
- ・若手人材の育成——企業の合併・統合よりも、大学の改革の方が急務ではないかと思われます。

■何とかしなくては

経済面で、2012年のGDPの国際比較で中国に次いで3位だと思いきや、購買力平価^(注)で見ればインドに抜かれて4位になっていました。人口の違いもあることから国のGDP比較はさておくとし、購買力平価でみた国民一人当たりのGDPは24位(台湾19位、韓国27位)です。GDPではなくGNIに切り替えてで比較しても、国民は救われません。

一寸昔、イギリスは「英国病」に罹り、国際的プレゼンスを低下させていきました。「鉄の女」サッチャーさんの前の時代です。今の日本は、欧米諸国から「日本」のようになりたくないといわれています。

外交面で、我が国のプレゼンスの低下も顕著である。尖閣諸島で中国から、竹島で韓国から、北方4島でロシアから、沖縄の軍事施設利用でもアメリカから馬鹿にしたような酷い扱いを受けている。

これらのことも「ジャパン」ブランド、日本の競争力、国際会議での発言力の低下に繋がっていきま

す。

注：簡単に言えば、国民の生活実感に近い為替